

令和2年7月29日（水曜日）

川辺川ダム含む抜本的対策を

自民党の足立敏之参院議員は、28日の参議院災害対策特別委員会で、2020年7月豪雨や国土強

靱化施策に対する国の取り組みを中心に質問した。写真。球磨川で発生した大規模な浸水被害について、「計画されていた川辺川ダムがあれば、被害をもう少し軽減できたのではないかと強く感じる」と述べ、気候変動の影響で水害がさらに激甚化・頻発化すると予想



足立議員 球磨川での必要性示す

される中、川辺川ダムの再開を含む抜本的な治水対策を検討する必要性を主張した。

球磨川の浸水被害について、五道仁実国土交通省水管理・国土保全局長は、再度災害を防止する観点から抜本的な治水対策が重要との認識を提示。熊本県や市町村と連携し、19年の台風19号で被災した7水系の緊急治水対策プロジェクトと同様に、流域全体でハード・ソフト一体となって取り組む抜本的な治水対策を球磨川でも取りまとめる考えを示した。

足立議員は国土強靱化施策のあり方も質問した。20年度までの時限措置となっている「防災・減災、国土強靱化対策のための3カ年緊

急対策」を継続して、21年度以降も計画的に実施する必要があると指摘し、「5カ年ぐらいの計画をつくって進めてほしい」と訴えた。これに対して武田良太防災担当相は、17日に閣議決定された20年

度「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」で、3カ年緊急対策終了後も中長期的な視点に立つて必要・十分な予算を確保すると記述したことを説明し、「今後ともしっかりと取り組む」と応じた。足立議員はこのほか、地方自治体が管理する公共土木施設の災害復旧を国土交省が権限代行で実施する際の課題に人員・組織を挙げた。「地方整備局には人員・組織に限

りがあり、打ち出の小槌のように出てこない」と強調し、政府として組織・人員を検討するよう武田防災担当相に求めた。